

道央自動車道
苫小牧東 I C トールゲート改築工事

令和6年6月

東日本高速道路(株)北海道支社

第1章 一般事項

1-1 適用範囲

本特記仕様書は、東日本高速道路株式会社（以下『会社』という）が発注する「道央自動車道 苫小牧東 I C トールゲート改築工事」の契約の履行に係わる事項を定めたもので、工事請負契約書及び設計図の内容について、受注者との統一的な解釈及び運用を図ると共にその必要な事項を定め、契約の適正な履行の確保を図るものであり、別に定める共通仕様書、標準仕様書等と共に構成するものである。

1-2 工事概要

1-2-1 工事名

道央自動車道 苫小牧東 I C トールゲート改築工事

1-2-2 道路名

道央自動車道

1-2-3 施工箇所

自) 北海道白老郡白老町 (42° 33' 39.17" ・ 141° 19' 55.50")

至) 北海道苫小牧市 (42° 42' 34.34" ・ 141° 39' 20.27")

1-2-4 工事内容

本工事は、道央自動車道 苫小牧東 I C、苫小牧西 I C、白老 I C トールゲートの改築工事を行うものである。

建物名	数量	工種	構造	規模（面積）	附帯設備
1. 苫小牧東 I C トールゲート棟	1棟	解体 新築	P C 造	約450㎡ 約570㎡	電気、空調換気設備
2. 苫小牧西 I C トールゲート棟	1棟	解体 新築	P C 造	約170㎡ 約270㎡	電気、空調換気設備
2. 白老 I C トールゲート棟	1棟	解体 新築	P C 造	約260㎡ 約250㎡	電気、空調換気設備

1-2-5 工期

契約保証取得の日の翌日から990日間

1-3 適用する共通仕様書及び標準仕様書等

本工事は、本特記仕様書及び設計図による他、次に掲げる仕様書および標準図集等（いずれも入札公告時点の最新版とする）を適用する。なお、(2) の共通仕様書は第1章「総則」を除き適用する。また、次に掲げる仕様書及び標準図集等は受注者において備えるものとする。

- (1) 施設工事共通仕様書（以下「施設共通仕様書」という。）
- (2) 土木工事共通仕様書（以下「土木共通仕様書」という。）
- (3) 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（以下「公共建築仕様書」という。）
- (4) 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（以下「公共建築改修仕様書」という。）
- (5) 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（以下「公共電気仕様書」という。）
- (6) 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（以下「公共電気改修仕様書」という。）
- (7) 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（以下「公共機械仕様書」という。）
- (8) 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（以下「公共機械改修仕様書」という。）
- (9) 施設機材仕様書集（以下「施設機材仕様書」という。）
- (10) 機械電気通信設備標準設計図集（以下「機電通標準図集」という。）
- (11) 建築工事標準図集（以下「建築標準図集」という。）
- (12) 工事記録写真等撮影要領（施設編）（以下「施設写真撮影要領」という。）
- (13) 管路工事施工管理要領

- (14) 施設工事完成図書の電子納品要領（案）
- (15) C A Dによる図面作成要領（案）施設編
- (16) 施設設備・建物集計データ作成要領（案）
- (17) 調査等業務の電子納品要領
- (18) 調査等業務の電子納品要領（案）施設編
- (19) 光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル
- (20) 道路保全要領（路上作業編）
- (21) 維持補修用機械貸与規則
- (22) 維持管理等業務における料金所安全実施基準
- (23) 遠隔立会実施要領
- (24) 施設工事関係書類提出マニュアル
- (25) 建築物解体工事共通仕様書（以下「解体仕様書」という。）
- (26) 工事円滑化ガイドライン

- ※ (1) ～ (2) ・ (23) (24) (26) の共通仕様書等は会社ホームページからダウンロード可能
- ※ (3) ～ (8) ・ (25) の仕様書は国土交通省ホームページからダウンロード可能
- ※ (9) ～ (11) ・ (13) ～ (14) の仕様書等はNEXCO総研にて販売
- ※ (12) ・ (15) ～ (19) の要領はNEXCO総研ホームページからダウンロード可能
- ※ (20) ～ (23) の要領等は必要の都度、監督員より貸与

1-4 監督員等に関する事項

1-4-1 監督員と所掌範囲

本工事の監督員と所掌範囲は次のとおりとする。

監督員	所掌範囲
北広島管理事務所長	道央自動車道 白老 I C（含む）～苫小牧東 I C（含まず） 日高自動車道 苫小牧東 I C（含む）～沼ノ端西 I C（含まず）

1-4-2 主任補助監督員の権限

主任補助監督員に委任する権限と内容は、施設共通仕様書1.6.3「主任補助監督員」の規定による他、下記表の事項とする。

① 施設共通仕様書1.6.1に規定する監督員の権限のうち、下記表の事項

条項	項目	内容
1. 20. 5	工事用材料及び製品の性能及び品質の確認	・性能及び品質確認のための工場への立入と試験立会の要求

1-5 現場代理人等に関する事項

1-5-1 現場代理人等の配置

現場代理人、主任技術者及び監理技術者の配置については、施設共通仕様書1.7.3「現場代理人等の配置」の規定によらず次のとおりとする。

- (1) 現場代理人、主任技術者及び監理技術者のうち必ず1名以上は、平成21年度以降に元請として完成及び引渡し完了した下記の工事経験を有する者とし、原則として契約期間中配置しなければならない。
 - ・国土交通省が発出している公共建築工事標準仕様書に準拠した鉄骨造の建築物を新築、改築、増築のいずれかを実施した契約実績のある者であること。
 - ※準拠したことを証明できる契約書などの書類を提出すること。
- (2) 現場代理人を工事経験者とする場合は、当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格を有する者に限るものとする。
- (3) 主任技術者又は監理技術者は、当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る有資格者を選定し、選定した者を原則として契約期間中配置しなければならない。

なお、監理技術者は監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者でなければならない。

- (4) 上記 (1) から (3) の手続きにより選定した者を途中交代する場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格を監督員に提出し、監督員の確認を得なければならない。なお、途中交代できる場合は、次に掲げる場合とし、②または③の交代の時期は、工事の継続性、品質確保等に支障が生じないようにしなければならない。

① 病気、死亡、退職、出産、育児、介護等やむを得ない場合

② 受注者の責によらない理由により工事中止または工事内容の変更が発生し、工期が延長された場合

③ 契約工期が1年を超える工事で1年を超え従事した場合

また、監督員の確認を得て、別に配置する技術者は、原則として上記 (1) から (3) の規定を満たさなければならない。

1-5-2 配置技術者に関する監理技術者の専任義務の緩和について

- (1) 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は、以下のすべての要件を満たさなければならない。

① 契約書第10条第1項の規定に基づき監理技術者補佐を専任で配置すること。

② 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

③ 監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

④ 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、当該工事を含め同時に2件（会社以外の他の機関が発注した工事を含む）までであること。

⑤ 特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

道央自動車道 白老ICから苫小牧東ICを通過する市町村（白老町、苫小牧市）

⑥ 特例監理技術者は、本工事の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。

⑦ 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

⑧ 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

- (2) 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務及び監理技術者補佐の配置をする場合は、現場代理人等届及び次の内容が確認できる書類を提出するとともに、施工計画書等において特例監理技術者と監理技術者補佐の連絡体制について明示すること。

① 特例監理技術者が当該工事以外に兼務する工事名および工事内容

② 監理技術者補佐の氏名、保有する資格、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類、監理技術者補佐が担う業務等

- (3) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム（コリンズ）への登録を行うこと。

- (4) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して（2）で提出された内容の確認を行う。

1-6 作業期間等に関する事項

1-6-1 工事抑制期間

施設共通仕様書第1章第13節「作業日」の規定による他、下表に示す期間にあつては原則として高速道路本線上での工事及び運用設備の機能停止を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得るものとする。

工事抑制期間	区間	備考
各年12月下旬～1月上旬	白老IC～苫小牧東IC	年末年始
各年4月下旬～5月上旬	白老IC～苫小牧東IC	ゴールデンウィーク
各年8月上旬～8月中旬	白老IC～苫小牧東IC	夏季混雑期

なお、工事抑制期間・箇所等に変更が生じる場合は、監督員から通知するものとする。

1-6-2 その他

気温低下・積雪等による養生及び除雪に要した費用については、別途発注者と協議し定めるものとする。

1-7 週休2日推進工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日推進工事（発注者指定方式）」である。

1-7-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ①施設共通仕様書第1章第13節「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏季休暇（3日）の期間
 - ②施設共通仕様書第1章第31節「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③工場製作のみを実施している期間
 - ④冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%以上（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

1-7-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、休日及び監督員が事前に把握している場合を除き、事前に連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式1）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、週休2日確保の判断については、本特記仕様書1-9-1「定義（2）」の期間で行うものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

1-7-3 工事看板等の掲示

受注者は、工事着手日から工事が完成するまでの期間中は、「週休2日工事」である旨を明示した看板等を現場事務所等に掲示するものとする。なお、受注者は、当該工事看板等を掲示する際は、施設共通仕様書第1章第57節「工事看板の設置」の規定に基づき、監督員の

確認を得るものとする。

1-7-4 工 期

本工事は、施設共通仕様書第1章第12節「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日後

準備期間：余裕期間満了日の翌日から 90 日間

1-8 週休2日推進工事に要する費用

1-8-1 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日推進に係る費用が含まれていないものについては、NEXC O東日本の施設工事積算基準の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書 1-9-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

1-8-2 支払い

週休2日推進工事に要する費用は、関連する内訳項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-9 関連工事相互の協力に関する事項

施設共通仕様書第1章第15節の隣接工事又は、関連工事及び工事請負契約書第2条に規定する他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事とは下記表に掲げる工事をいう。

なお、変更及び追加工事については、その都度監督員との打ち合わせによるものとする。

工事名	主な関連事項	工期	受注者
保全点検業務等の実施に関する年度協定 （施設保全管理業務・施設保全工事業務）	施工調整	通年	(株)ネクスコ・エンジニアリング 北海道
保全点検業務等の実施に関する年度協定 （施設保全管理業務・管理施設保全工事業務）	施工調整	通年	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
保全工事業務等の実施に関する年度協定 （道路保全工事業務）	施工調整	通年	(株)ネクスコ・メンテナンス北海道
料金収受機械等保守整備業務等の実施に関する年度協定	施工調整	通年	高速道路トルテクノロジー(株)
道央自動車道 登別室蘭IC～美唄IC間CCTV設備更新工事	施工調整	令和5年12月1日 ～令和8年7月17日	NECネットエスアイ株式会社
道央自動車道 ローカル伝送設備改造工事	施工調整	令和5年7月27日 ～令和7年10月13日	日本電気(株)

1-10 工事中の安全に関する事項

1-10-1 安全・訓練等の実施

施設共通仕様書1.22.1 (5) に規定する安全訓練等は現場が稼働していない期間（現場作業員が不在等）について実施は不要とする。

1-10-2 作業員の服装

作業員の服装は、その所属を容易に識別できるものを着用するものとし、責任者は必ず氏名、職種及び会社名を記載した腕章を付けるものとする。

1-10-3 交通規制

- (1) 本工事の施工にあたって、会社が管理する道路の交通規制を要する場合は監督員が別に定める交通規制要領等によるものとする。
- (2) 受注者は、工事着手前に交通規制に関する安全対策及び保安方法その他必要書類等について、監督員へ提出するものとする。
- (3) 受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は監督員と協議するものとする。
- (4) 規制機材は原則貸与しないものとし、必要な交通規制機材等は受注者が調達するものとする。なお、別紙1の規制図は参考とし、監督の指示により規制機材の種類および数量が変更となる場合の費用については、別途発注者と協議し定めるものとする。
- (5) 規制回数は監督員と協議の上、設計変更で清算するものとする。
- (6) 下記施工場所については、別紙1に示す夜間通行止規制を実施し施工するものとするが、詳細な日程、時間帯等は、現在関係機関と協議中であるため、協議完了後に別途監督員が指示するものとする。なお、受注者の責によらない理由により夜間通行止日数が変更となった場合は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

また、夜間通行止日数については、下記日数を原則とするが、詳細は監督員と協議し決定するものとする。協議の結果、夜間通行止日数の見直しにより工期の変更が必要な場合においても監督員と協議するものとする。

なお、交通規制時間及び作業可能時間は表中に示す時間内とする。

時期	施工場所		交通規制可能時間 (レーン別)	インター通行止め日数 (夜間)
令和7年度 (予定)	白老IC (入口)	L-1	終日	7日間 (予定)
		L-2	19時～翌6時 (レーン閉鎖時は 発券対応必要)	
	白老IC (出口)	L-3	9時～17時	7日間 (予定)
		L-4	9時～17時	
		L-5 L-6	終日	-

	苫小牧西IC (入口)	L-1 L-2	9時～17時	7日間 (予定) 7日間 (予定)
	苫小牧西IC (出口)	L-3 L-4	9時～17時	
令和8年度 (予定)	苫小牧東IC (入口)	L-1 L-2	終日	-
	苫小牧東TB (入口)	L-3 L-4	終日	-
		L-5	22時～翌5時 (レーン閉鎖時は 発券対応必要)	-
	苫小牧東TB (出口)	L-6	終日	-
		L-7 L-8	9時～17時	-
	苫小牧東IC (出口)	L-9 L-10 L-11	終日	-
		L-12	9時～17時	-

交通規制工における交通監視員及び交通誘導警備員の休憩時間等の交代要員については、交通規制工の項目に含むものとする。

1-10-5 保全安全管理者

施設共通仕様書1.22.8「保全安全管理者」の定めによる保全安全管理者の届出は、路上作業を実施する前までに、保全安全管理講習の「修了証」または「修了確認証」の写しを添えて提出するものとする。

1-11 安全管理の強化に関する事項

1-11-1 注意喚起の方法

会社が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善しなければならない。

1-11-2 リスクアセスメント

工事の施工内容や施工環境の変化等に応じて、適宜、リスクアセスメントを設定（見直し）し、その結果に基づき、設計条件・施工条件・管理方法に対して必要な対策を講ずるものとする。また新たに入所する作業班への引継ぎについても元請会社がその都度確実に実施するものとする。特に供用道路、鉄道、家屋等に近接する第三者被害を伴う災害リスクが大きい工事や高速道路の規制を伴う工事は、事故発生時の影響を考慮して適切なリスク評価を行わなければならない。

1-11-3 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公

衆災害の防止対策について徹底しなければならない。

1-11-4 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、元請会社が確実に実施しなければならない。

1-11-5 現場内の安全管理

作業計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底しなければならない。

1-11-6 安全管理の強化に関する費用

本特記仕様書1-11-1～1-11-5に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-12 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

(1) 受注者は、高速道路に埋設あるいは添架されている光通信ケーブル等の損傷事故を防止するために、光通信ケーブル等の近接箇所工事の施工にあたっては、「光通信ケーブル等損傷事故マニュアル」に基づき万全の措置を講じなければならない。

(2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

①受注者は高速道路等に埋設されている光通信ケーブル等の損傷事故を防止するために、工事の計画、現場指導等の強化を実施する光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。

②光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、別途貸与する「光通信ケーブル等損傷事故マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等の損傷事故防止に関して万全の措置が講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導・監督に努めなければならない。

なお、受注者は、会社の有する保守員と試掘時及び近接工事作業時に、綿密な打合せをするものとする。

③光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1-13 架空線等上空施設及び埋設物等損傷事故防止対策

(1) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工を行う場合は、監督員の指示に基づき万全の措置を講じなければならない。

(2) 埋設物等損傷事故防止監理者

①受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という）を定め、監督員に通知しなければならない。

②損傷事故防止監理者は、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。

また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。

③損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者、光通信ケーブル等損傷事故防止監理者と兼ねることができるものとする。

(3) 架空線等上空施設の確認等について

①本工事区間に近接する架空線等上空施設がある場合は、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。

②本工事区間に近接する架空線等上空施設がある場合は、監督員の指示によるものとする。

③架空線等上空施設に近接して施工を行う際には、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。

(4) 地下埋設物の確認等について

- ①地下埋設物がある場合については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。
- ②本工事に近接する地下埋設物がある場合は、監督員の指示によるものとする。
- ③地下埋設物の詳細位置については監督員から指示が無い限り、試掘で確認するものとする。
- ④試掘については、原則として以下のとおり行うものとする。
 - 1) 試掘位置及び試掘方法は、埋設物管理者及び監督員の指示により決定し、費用は別途精算するものとする。
 - 2) 試掘による埋設物の確認は、埋設物管理者及び発注者の立会のもと実施する。
 - 3) 試掘の結果によって埋設物の位置が不明の場合は、埋設物管理者及び監督員に連絡し、その指示に基づき、必要な追加調査等を実施する。
- ⑤地下埋設物に近接して施工を行う際には、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。
- ⑥本工事施工の埋設物は、土被り及び他施設からの離隔を施工図へ記載すること。

1-14 工事記録等に関する事項

1-14-1 完成図書の提出

施設共通仕様書1.47.5「工事完成図書」における提出部数、製本等については下記表のとおりとする。

ただし、部数・構成については事前に監督員と打合せのうえ図書の作成を行うものとする。

提出図書	内容	規格等	部数	備考
工事完成図書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事概要 ・ 取扱説明書 ・ 使用機器一覧表 ・ 試験成績書 ・ 工事材料仕様書 ・ 官公庁申請書類 ・ メーカーリスト ・ 予備品・保守用品一覧表 ・ 保守体制表（連絡先記入） ・ その他監督員が指示したもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・ A4 黒表紙金文字製本 	1部	
しゅん功図	<ul style="list-style-type: none"> ・ しゅん功図白焼 	<ul style="list-style-type: none"> A4見開き 黒表紙金文字製本 	1部	
施工図集	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確認を得た施工図 	<ul style="list-style-type: none"> A4見開き 	1部	
しゅん功写真	<ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷写真をA4ファイルに整理（キャビネ版カラー） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ パイプ式ファイル A4版 	1部	施設写真撮影要領による
工事記録写真	<ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷写真をA4ファイルに整理（サービスサイズカラー） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ パイプ式ファイル A4版 	1部	施設写真撮影要領による
電子納品	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記提出図書1式 	<ul style="list-style-type: none"> ・ CD-R又はDVD-R 	2部	施設設備集計データ・建物集計データを含む

注1) 上記しゅん功図および施工図の作成にあたり、発注図書（設計図）にある囲み枠付き注意文書は削除しないものとする。

注2) 「施設設備集計データ・建物集計データ」の様式については監督員より指定の様式を支給する。

1-14-2 設計図面CADデータの電子媒体による貸与

会社から発注時の設計図面C A Dデータ（DWG形式）を電子媒体で貸与する場合がある。この場合、受注者は工事しゅん功時に、このC A Dデータをしゅん功データに修正し、しゅん功図（原図）とともに会社に提出するものとする。

なお、C A Dデータを提出する際のファイル形式は、DWG形式とする。やむなくファイル形式を変更する場合には、監督員の確認を得るものとする。

1-15 工事費構成内訳書に関する事項

工事請負契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式3-1及び3-2のとおりとする。

なお、提出は請負代金内訳書及び、施設共通仕様書1. 18. 1で規定する工程表と合わせて提出するものとする。

また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1-16 関係官公署及び関係会社への手続に関する事項

施設共通仕様書第1章第10節（1）に規定する関係官公署及び関係会社は、下記表のとおりとするが、申請及び申込等の手続に関連する資料は受注者において作成するものとする。

なお、関係官公署及び関係会社が不要と判断した場合は、この限りではない。

項目	内容	関係官公署及び関係会社
建築基準法	建築工事届	苫小牧市役所
	工事完了届	〃
消防法	消防用設備等設置届	苫小牧市消防本部
その他	法令及び条例の定めにより工事施工上必要な手続き	

1-17 施工計画書に関する事項

（1）施設共通仕様書1. 19. 1「施工計画書の提出」（16）仕様書に定められた事項とは下記の事項をいう。

- ①安全・訓練等の具体的な計画
- ②工事期間中の場内整理及び作業毎の後片付け
- ③再生資源及び指定副産物の利用促進に関する事項

（2）施設共通仕様書1. 19. 2「施工計画書の承諾」の仕様書で工種別施工計画の承諾を得るものとされた事項とは下記の事項をいう。

- ①交通規制計画書
- ②高所作業に関する事項
- ③重機を使用する作業
- ④転倒防止に関する事項
- ⑤光通信ケーブル等損傷事故防止対策に関する事項
- ⑥その他監督員の指示するもの

1-18 品質管理に関する事項

受注者は、工事目的物の品質管理について、施設共通仕様書1. 19. 1（8）に規定する施工管理計画に「品質管理計画」を記載するものとする。

なお、品質管理計画とは、下記の事項が確認できるものでなくてはならない。

- （1）品質管理の組織・体制（社内検査体制を含む）
- （2）現場における材料・施工に関する品質管理の具体的な実施方法及び時期

- (3) 現場に設置された機器等の性能・機能に関する品質管理の具体的な実施方法及び時期
- (4) その他現場の状況に応じた必要事項

1-19 工事用プレートの交付

会社は、本工事の施工に必要な車両が次の道路に乗り入れる場合は、工事用プレート（ＥＴＣ対応）等を受注者の申請により交付するものとする。

なお、申請にあたっては必要最小限の車両とするほか、工事の施工中において監督員が工事用プレート等の返納を求めた場合は、受注者は直ちに返納しなければならない。

また、受注者は工事用プレート等を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道路名	区間	備考
道央自動車道	登別東ＩＣ～新千歳空港ＩＣ	工事用車両※ ¹
日高自動車道	苫小牧東ＩＣ～沼ノ端西ＩＣ	工事用車両※ ¹

※¹ 本線出口閉鎖等で工事規制の設置・撤去に関わる標識車、規制資材運搬車を対象とする。
連絡車（現場代理人等の現場管理する技術者の車両及び現地までの労務員の輸送に使用する車輛）の有料料金については諸経費に含むものとする。

1-20 工事技術者等の資格に関する事項

工事に従事する工事技術者等の資格については、工事内容により関係法令を遵守して施工するものとする。

1-21 他施設への損害

受注者は、工事の施工にあたり建物及びその他諸施設に損害を与えぬよう十分注意し施工しなければならない。万一損害を与えた場合には、監督員に速やかに報告し指示を仰ぐと共に受注者の責任において速やかに原形に復旧しなければならない。

1-22 残存物件の処理に関する事項

残存物件調書の提出については、施設共通仕様書第1章第56節「残存物件の処理」（2）残存物件調書の提出によらず、下記のとおりとする。

1-22-1 引渡しを要しない残存物件の処分

施設共通仕様書第1章第56節「残存物件の処理」（3）に規定する引渡しを要しない残存物件とは下記表のとおりとする。

処理完了後は分別毎の処理数量、分別毎の処理方法・場所等、処理実施状況に関する記録（写真・マニフェスト等）を添えて監督員に報告するものとする。

なお、残存物件の運搬及び処分費等については契約変更の対象とし、監督員と受注者との別途協議するものとする。

引渡しを要しない残存物件名	備考
トールゲート棟	
料金収受ブース	
ゲート上屋照明	
その他上記に附帯する撤去配管配線類	

1-23 再生資源の使用及び建設副産物の利用促進に関する事項

施設共通仕様書1.25.2「再生資源、建築副産物及び特定建設資材」（1）及び（2）に示す再生資源利用計画書等の様式は建築副産物情報交換システム（以下「COBRIS」という）によるものとし、再生資源利用計画書等を作成した場合には、工事完成後速やかに実施状況を記録し監督員に提出するとともに、工事完成後5年間保存しなければならないものとする。なお、COBRIS登録に要する費用は受注者の負担とする。

ただし、やむを得ない事由によりCOBRISの使用ができないと監督員が認めた場合は、国土交通省のリサイクルホームページの建設リサイクル報告様式によることができるものとする。

1-23-1 再生資源の使用及び建設副産物の活用

本工事における指定副産物の活用は、下記表のとおりとする。

指定副産物	発生場所	数量	活用方法等	備考
建設発生土	白老IC・苫小牧西IC・ 苫小牧東IC 外構工事（建築等）	約5m ³	再資源化施設搬入	
コンクリート塊	白老IC・苫小牧西IC・ 苫小牧東IC トールゲート基礎・上屋撤去 工事	約349m ³	再資源化施設搬入	
廃プラスチック	白老IC・苫小牧西IC・ 苫小牧東IC撤去工事	約4m ³	再資源化施設搬入	
金属	白老IC・苫小牧西IC・ 苫小牧東IC撤去工事	約96m ³	再資源化施設搬入	売却

指定副産物を再資源化施設へ搬出する場合は、次によるものとする。

- (1) 搬出場所 現場から概ね40Km以内の再資源化施設
- (2) 受入条件 受入先による

1-23-2 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は請負金額の関連項目に含まれるものとする。

ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。

なお、これらに要する費用について発注者と協議し定めるものとする。

1-24 環境保全に関する事項

1-24-1 騒音及び振動等の防止

受注者は、建設工事に伴う騒音振動対策技術指針（建設大臣官房技術審議官通達、昭和62年3月30日）関連法令並びに仕様書の規定を厳守のうえ、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁等の問題について施工計画及び工事の実施の各段階において十分検討し、周辺地域の環境保全に努めなければならない。

周辺地域に対し騒音対策が必要と判断した場合は、その手法と費用について発注者と別途協議するものとする。

1-24-2 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1-24-3 河川の保全

受注者は、工事中、本線周辺の河川の保全に努めるとともに河川へ土砂が流出しないよう万全の措置を行わなければならない。

1-24-4 提出書類等の用紙

提出書類等において、情報用紙又は印刷用紙を使用する場合は、原則として「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号。以下「グリーン購入法」という）」第6条の規定に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」で定める基準を満足する用紙を使用するものとする。

ただし、流通不足等によりやむを得ない場合はこの限りでない。

1-24-5 石綿に関する対応

大気汚染防止法18条の15に基づく事前調査が必要となる場合は、調査方案書を作成し、監督員の確認を得た上で調査を実施しなければならない。また、事前調査により石綿含有が確認された場合は、石綿除去作業の追加を監督員から指示する場合がある。

なお、これらに要する費用については発注者と受注者とで協議し定めるものとする。

1-25 保安に関する事項

1-25-1 工事車両の運行速度

工事用車両の運行に際しては、交通法規を遵守し、人家連担区域及び学校周辺では安全確保に万全を期し、事故及び一般車両とのトラブルを未然に防ぐよう運転手に対して日常の車両管理指導を徹底させるとともに、工事用車両の安全運行に関する業務を指導しなければならない。

1-25-2 工事用車両の表示

受注者は、本工事に使用する車両について一般の車両と明確に区分するため、銘板を車両に表示しなければならない。

なお、表示内容は下記のとおりとする。

NEXCO 東 日 本 ○ ○
工 事 名
受 注 者 名
工 事 用 車 両
個 別 番 号 等

- ・ 前部表示板 乗用車 : A4サイズ
トラック等 : A3サイズ
- ・ 後部表示板 乗用車 : A3サイズ
トラック等 : 90 c m × 30 c m

- (1) 材質は耐水合板、強化プラスチック、布製またはラミネート加工した印刷物とする。
- (2) 表示位置は車両の安全性を損なわない位置とし、寸法は識別可能な大きさとする。
- (3) 連絡車等は一般車両と識別できるよう黄色回転灯を取り付けるものとする。
- (4) 工事終了時には遅滞なく取り外すものとする。

1-25-3 標識等の設置

施設共通仕様書 1.22.1 に規定する「安全対策」を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

また、高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、危険車両等の誤進入による事故を防止するため、交通規制テープ一部に設置する矢印板においては高輝度反射式又は自発光式、危険車両が接近した際の規制内作業員への警告として用いる警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル、交通規制内の工事箇所手前に進入車両強制停止装置等の交通安全対策施設を設置等の措置を講じるものとする。

なお、これらに要する費用のうち、工事標示板、標識等、堅固なバリケード、保安灯等に要する費用については、諸経費に含まれるものとする。

危険車両対策として実施する矢印板、警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル、進入車両強制停止装置等については関連する内訳の項目に含むものとし別途支払は行わないものとする。

また、安全施設について監督員が追加を指示した場合は、その指示に従わなければならない。なお、この場合の費用については、発注者と協議し定めるものとする。

1-25-4 工事用車両の進入

受注者は、工事用車両の流出入にあたり、事故発生を未然に防ぐよう細心の注意を払い、運転者に対しての日常の指導管理を徹底させるとともに、自ら工事用車両の安全通行に関す

る業務を指揮しなければならない。

1-25-5 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携帯して安全確保のための合図、後片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

また、施工に伴い敷き鉄板等の養生が必要となる場合の費用については、別途発注者と協議し定めるものとする。

1-25-6 交通監視員の配置

高速道路本線上での交通監視員の配置については、規制図（別紙1）によるものとする。

なお、交通監視員の配置にかかる費用については請負金額の関連項目に含まれるものとする。

1-26 工事用電力設備等に関する事項

(1) 本工事に使用する工事用電力等については、予め提出する施工計画書（又は施工図）に記載するものとする。

(2) 本工事に使用する電力設備、水道設備、現場内配管配線等の施設の保安管理及び撤去は、すべて受注者が行うものとする。

なお、これらに要する費用は全て請負金額の関連項目に含まれるものとする。

また、現場内の既設の電力設備及び水道設備を使用する場合は、予め施工計画書を監督員に提出し、確認を得るものとする。

(3) 電力設備の設置、維持管理及び撤去にあたっては、電気事業法及びその他関係法令及び規則等に準じて行わなければならない。

1-27 工事用地等の使用に関する事項

本工事を施工するにあたって、仮設物（事務所・宿舍）等に必要な用地は、受注者が第三者から用地を借り上げる等により確保するものとし、それに必要な全ての費用は、請負金額に含むものとする。

1-28 記録等の保存

受注者は、工事請負契約書第14条第3項に規定する記録のほか、後日確認することが極めて困難な部分の施工状況に関する記録（工事記録写真）を受注者等（下請負人及びその下請負人をいう。）が施工したものも含めて受注者の責任により整備し、契約不適合責任期間満了の日から1年間保存するものとする。この間、会社がこれらの記録の提出を要求したときは、遅延なくこれに応じなければならない。

1-29 快適トイレ

1-29-1 定義

快適トイレとは、工事現場で男女ともに働きやすい環境とするために、以下の仕様を満たす現場付近に設置する仮設トイレをいう。

1-29-2 仕様

快適トイレは下表の(1)～(11)の仕様を満たすものとする。なお、(12)～(17)については、仕様を満たしていればより快適に使用できるとされる項目であり必須ではない。

仕様等	内容
快適トイレ に求める標	(1) 洋式便座
	(2) 水洗機能（簡易水洗、し尿処理装置付きを含む）

準仕様	(3) 臭い逆流防止機能（フラッパー機能） （必要に応じて消臭剤等活用し臭い対策をとること）
	(4) 容易に開かない施錠機能（二重ロック等） （二重ロックの備えがなくても容易に開かないことを製造者が説明出来るもの）
	(5) 照明設備（電源がなくても良いもの）
	(6) 衣類掛け等のフック付、又は荷物置場設備機能（耐荷重 5 kg 以上）
	(7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
	(8) 入口の目隠し設置（男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等）
快適トイレとして活用するために備える付属品	(9) サニタリーボックス（女性専用トイレに限る）
	(10) 鏡付きの洗面台
	(11) 便座除菌シート等の衛生用品
	(12) 室内寸法 900×900mm 以上（半畳程度以上）
推奨する仕様、付属品	(13) 擬音装置
	(14) 着替え台（フィッティングボード等）
	(15) フラッパー機能の多重化
	(16) 窓など室内温度の調整が可能な設備
	(17) 小物置場等（トイレトペーパー予備置場）

1-29-3 設置に要する費用

快適トイレの設置に関する費用については当初契約には含まないものとし、設置する場合は設置場所、期間、使用、費用等について監督員・発注者と協議するものとする。

1-30 工事変更等検討会の設置

本工事は工事の変更手続きの透明性及び公正性の工場や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

1-31 カーボンニュートラル試行工事

本工事は、受注者の提案によるカーボンニュートラルに資する取り組みを推進する「カーボンニュートラル試行工事」である。

受注者は契約後、カーボンニュートラルに資する取り組みについて監督員と協議し、監督員により履行が確認された場合は、しゅん功時の工事の成績評定において加点評価を行うものとする。

1-31-1 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルに資する取り組みとして、発注者が評価する取り組みは以下の 1) ～ 6) のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- 1) 本工事で行う取り組み
- 2) 次のいずれかを行う取り組み
 - ・ 工事の施工に伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・ 工事の施工に伴う二酸化炭素の吸収に寄与する取り組み
 - ・ 二酸化炭素の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- 3) 発注者が費用を計上していない取組
- 4) 他の取り組みなどで、工事成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- 5) 対象工事において、実施が確認できる取り組み

6) 工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

1-31-2 取り組み内容の提案及び加点評価対象の通知

カーボンニュートラルに資する取り組みの提案については次のとおりとする。

- 1) 受注者は取り組みを実施する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式-6）を監督員に提出するものとする。
- 2) 監督員は、提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の工事の成績評定において加点評価対象となる提案項目を工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が提案項目を加点評価対象と認めない場合、受注者は施工計画書を修正し改めて提出することができるものとする。

1-31-3 履行の確認

カーボンニュートラルに資する取り組みの履行の確認については本特記仕様書に定める創意工夫・社会性等に関する実施状況（様式-7）により工事完了までに監督員に提出するものとする。

なお、本工事で実施したその他の創意工夫・社会性等に関する実施状況の提出についても、共通仕様書の様式によらず、本特記仕様書で定めた様式-7によるものとする。

1-32 補足事項

1-32-1 疑義

受注者は、本特記仕様書及び設計図書・現場の現地状況に疑義を生じた場合は、速やかに監督員に報告し、指示を得なければならない。

1-32-2 緊急時の協力業務

受注者は、高速道路上等を道路交通法上の道路維持作業用自動車の指定を受けた標識車等で走行中に交通事故等の緊急事態及び路上落下物に遭遇若しくは、発見した場合は自ら安全の確保ができ且つ可能な範囲で、次に示す措置を行うものとする。

- ・ 非常電話、無線等による道路管制センターへの通報
- ・ 発炎筒、旗、ラバコーン等による通行車両への注意喚起
- ・ 負傷者の救助、援助及び落下物の車線からの排除

1-32-3 機器及び機材の規格・品質等

各共通仕様書等に示された機器及び機材の規格及び品質等について、下記のとおり補足するものとする。

(1) 機器及び機材の規格・品質

本工事に使用する機器及び機材の品質は、J I S規格に適合したものまたは、これと同等以上の品質を有するものとする。同等以上の品質とは、監督員が確認した試験機関の品質確認を得た品質、監督員が確認した品質、若しくは特記仕様書で指定する品質とする。

なお、試験機関の品質確認等に係わる必要な費用は受注者の負担とする。

(2) 機器及び機材等の確認等

同等以上の品質である機器及び機材の確認等については、工事等材料確認願と併せて試験機関の品質確認書等を提出するものとする。

(3) 外国試験データ

外国試験データの取扱い及び外国での使用実績については、別途、監督員と協議するものとする。

(4) その他のJ I S規格の取扱い

各共通仕様書に明記されている試験・施工方法等についてもJ I S規格に適合したもの、またはこれと同等以上とする。

また、明記されているJ I S規格等については、最新を適用する。

1-32-5 夜間作業

本工事においては、施設共通仕様書第1章第13節の規定にかかる夜間作業の確認は不要とする。

1-32-10 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、施設共通仕様書第1章第59節（5）における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

1-32-11 保険の付保

保険の付保については施設共通仕様書1.51.1「保険の付保」によらず、契約書第57条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額1億円以上）は付保しなければならない。

1-32-12 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（様式4）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

1-32-13 施工順序に関する事項

当該工事はトールゲート施設を運用しながらの工事となるため、各レーンを閉鎖しながらの段階施工となる。段階施工は設計図内の施工計画図（参考図）によるものとする。レーン閉鎖日時・順序等については、安全性を十分に検討した上で施工計画書を作成し、監督員へ提出・確認を得るものとする。また、施工に伴いアイランド上に設置されている機器等への養生も行うものとし、費用については発注者と協議のうえ別途定めるものとする。

1-32-14 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項について変更及び追加する場合があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これらについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は発注者と受注者で協議して定めるものとする。

- ・ 社会情勢等により予見できない機器納期遅延による工期変更
- ・ 苫小牧西 I C 文書保存書庫改修の追加
- ・ トールゲート周辺構造物（防風防雪柵、防護柵等）支障移転の追加
- ・ 上屋撤去後の仮設照明の追加

第2章 建築工事

2-1 適用基準

本章は、「公共建築工事標準仕様書」並びに「公共建築改修工事標準仕様書」と共に仕様を構成する。本章に記載のない事項については、「公共建築工事標準仕様書」並びに「公共建築改修工事標準仕様書」によるものとする。

2-2 仮設工事

2-2-2 敷地測量

受注者は、工事着手に先立ち、監督員立ち会いのうえ、敷地の状況を確認したのち敷地の測量を行い、監督員に報告するものとする。

2-2-4 入口出口閉鎖看板の設置

受注者は工事開始前に、入口出口閉鎖に関する仮設看板（1800×900 程度の看板を2箇所のICそれぞれ10枚程度）を上下線前後IC付近および休憩施設園地部に設置するものとする。なお、設置に先立ち枚数、寸法、構造、記載内容及び設置位置を記載した計画書を作成し、監督員に承諾を得るものとする。

2-2-5 施工計画調査

受注者は、工事の着手に先立ち、監督員立ち会いのうえ現地状況を調査及び確認を行い、施工計画書ならびに仮設計画図等を作成し、監督員へ提出・承諾を受けるものとする。

2-2-6 枠組足場

枠組足場は、公共建築仕様書 2.2.4(2)による。

2-2-7 交通監視員

受注者は工事期間中、各IC敷地内において作業する際は、安全確保の為に車両の誘導を行うものとする。これらに要する費用は、全て請負代金に含まれるものとし、別途支払いを行わない。

2-2-8 仮設物

トールゲート上屋に設置されている信号灯については、上屋解体後の運用に支障が無いよう仮設の信号機（H2,000×W500程度）を設置するものとする。また、仕様については既存同等の表示が可能かつ、スイッチ等により手動で表示切替可能なものを選定することとする。

2-3 土工事

2-3-1 根切り

(1) 根切り土の土質区分は「土砂」とする。なお、土質の区分は次のとおりとする。

「土砂」：掘削に際してバックホウが有効に使用できる程度の土砂及びレキ又は転石を混じえた土質のもの

「軟岩」：掘削に際してバックホウに装着したブレーカーが有効に使用できる程度の岩、及び転石を多く混じえた土砂

「硬岩」：掘削に際してバックホウに装着したブレーカーも使用可能であるが、発破の使用が最も有効な岩

(2) 根切り底の深さは設計図によるが、地盤の状況等により監督員は深さの変更を指示する場合がある。

2-3-2 埋戻し及び盛土

埋戻し及び盛土は、公共建築仕様書 3.2.3 の表 3.2.1 に規定するB種とする。

2-3-3 建設発生土の処理

建設発生土の処理は場外処分とする。

2-3-4 碎石地業

碎石（砂利）地業の材料は、下記のとおりとし厚さは設計図による。なお図示が無い場合の厚さは、60mmとする。

部 位	材 料
-----	-----

基礎下、土間下	JIS A 5001 再生クラッシューラン (RC-40)
---------	-------------------------------

2-4 くい地業工事

2-4-1 杭地業

- (1) 杭地業については、設計図による他、下記の通りとする。

工法	施工箇所	杭径	杭長	備考
スクリューパイル EAZET	トールゲート	図示による	図示による	

- (2) 公共建築仕様書 4.2.3 による杭の載荷試験は、適用しない。
(3) 公共建築仕様書 4.3.5(c) による支持地盤は、設計図による。

2-5 コンクリート工事

2-5-1 レディーミクストコンクリートの種別及び製造工場

- (1) レディーミクストコンクリートの類別は、公共建築仕様書 6.2.1 の表 6.2.1 の I 類とする。
(2) 受注者は、コンクリート製造工場を選定するに当たり、公共建築仕様書 6.4.1 によるほか、製造設備・能力、品質管理の状態、現場までの運搬距離、運搬能力等を記載した書類を監督員に提出し、その承諾を受けなければならない。

2-5-2 設計基準強度その他

コンクリートは、種別、施工箇所等に応じて設計図のとおりとする。ただし、構造体強度補正値 (S) は公共建築仕様書 6.3.2 の表 6.3.2 によるものとする。

2-5-3 コンクリートの仕上がり

打放し仕上げの種別は、公共建築仕様書 6.2.5 の表 6.2.4 の A 種とし、仕上がりの平坦さは表 6.2.5 化粧打放しコンクリートによる。

2-5-4 材料

- (1) セメントの種別は、JIS R 5210 の普通ポルトランドセメントとする。
(2) 粗骨材は、砂利又は碎石とする。
(3) 混和材料は公共建築仕様書 6.3.1 によるものとするが、混和剤に流動化を目的とした混和剤を使用する場合は、使用箇所、使用目的、使用方法、品質に関する資料等を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。

2-5-5 コンクリートの調合

公共建築仕様書 6.3.2(ウ)によらず、工事円滑化ガイドラインに基づき、㊟マーク使用承認工場で製造された JIS マーク表示認証製品で、その配合が会社の定める品質基準を満足するものについては、試練りを省略できるものとする。また、基準試験、定期管理試験及び日常管理試験の提出書類についても、必要に応じて提示とする。

2-5-6 型枠

打放し仕上げの打ち増し厚さは、設計図による。

2-5-7 型枠締付け金物の頭処理

型枠取外し後、仕上げがない箇所は、型枠締付け金物の頭を除去し、公共建築仕様書 18.3.2 の表 18.3.1 による A 種の錆止め塗料を塗付することとする。また、型枠緊張材にコーンを使用した場合は、コーンを取外し後防水剤入りモルタルを充填することとする。

2-5-8 試験

- (1) 公共建築仕様書 6 章第 9 節に示す各試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会わなければならない。
(2) 監督員がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取り試験を行う場合には、試料採取等に協力しなければならない。

2-5-9 打設及び養生

コンクリート打設に先立ち、打設、締め固めの方法及び打設後の養生方法について、計画書を作成し、監督員に提出するものとする。

2-5-10 捨てコンクリート

捨てコンクリートの厚さは、設計図によるものとする。

2-6 鉄筋工事

2-6-1 材料

公共建築仕様書 5.2.1 の表 5.2.1 による鉄筋の規格は JIS G3112 の規格品とし、種類の記号は SD295 及び SD345 とする。

2-6-2 加工及び組立

- (1) 鉄筋の加工及び組立は、公共建築仕様書の別図各部配筋参考図による。
- (2) 加工及び組立に先立ち加工図を作成し、監督員の承諾を受けるものとする。但し、軽微なもので監督員が指示した場合はこの限りでない。

2-6-3 継手及び定着

- (1) 公共建築仕様書 5.3.4(1)による鉄筋の継手は、次のとおりとする。

適 用	工 法	備 考
D 16 以下	重ね継手工法	

- (2) 公共建築仕様書 5.3.4(2)による鉄筋の継手位置は、公共建築仕様書 別図各部配筋参考図による。

2-7 鉄骨工事

2-7-1 鉄骨製作工場

鉄骨の製作工場は、国土交通大臣指定の評価機関が評価し、国土交通大臣の「R グレード」以上の認定を受けた工場とし、公共建築仕様書 7.1.3 の施工管理技術者をおく工場を選定するものとする。

2-7-2 材料

- (1) 鋼材の種類・規格は、次のとおりとする。

名 称		規格番号	規格名称等	種類の記号
H形鋼	大梁	JIS G 3136	建築構造用圧延鋼材	SN400B
	小梁			SN400A
角形鋼管		JIS G 3466	一般構造用角形鋼管	STKR400
丸型鋼管		JIS G 3444	一般構造用炭素鋼鋼管	STK400
軽量形鋼		JIS G 3350	一般構造用軽量形鋼	SSC400
溝形鋼、等辺山形鋼、不等辺山形鋼		JIS G 3101	一般構造用圧延鋼材	SS400
鋼板		JIS G 3114 JIS G 3136	建築構造用熱間圧延鋼材	SN400A、B SN490C

- (2) ボルト類の種類、規格、形状等は公共建築仕様書 7.2.2, 7.2.3, 7.2.4, 7.2.6 及び設計図による他、下記のとおりとする。

イ) 高力ボルトは、公共建築仕様書 7.2.2(1) (ア) のトルネード形高力ボルト(S10T)とする。

ロ) アンカーボルトの保持及び埋込みの工法は、公共建築仕様書 7.10.3 の表 7.10.1 のB種とする。

- (3) 柱底均しモルタルは、以下による。

イ) ベースプレート底ならしモルタルは、無収縮モルタル（フロー値250）とし、製造所の製造及びその仕様同等品以上とする。

ロ) 柱底均しモルタルの工法は、公共建築仕様書 7.10.3 の表 7.10.2 のA種とする。

2-7-3 工場製作

- (1) 鉄骨の製作は、設計図及び公共建築仕様書に基づく他、(社)日本建築学会（以下、「学会」という。）の鉄骨工事に関する諸基準による。

- (2) 鉄骨工事の施工精度は、公共建築仕様書 7.3.3 によるものとする。

- (3) 鉄骨製作に先立ち、設計図に基づき工作図を作成し監督員の承諾を受けるものとする。
- (4) 鉄骨製作に先立ち、現寸図、型板、及び定規の監督員の検査を受けるものとするが、自動加工装置を用いる場合は、これらの監督員の検査は行わないものとする。
- (5) 本工事において、仮組は指定しないものとする。
- (6) 製品は、工場製作完了後製作工場による社内検査を行い合格したものとし、現場搬入前に検査成績書を監督員に提出するものとする。
- (7) 公共建築仕様書 7.4.2(3)による、すべり係数試験は適用しないものとする。

2-7-4 開先の形状

公共建築仕様書 7.6.4 による開先の形状は、設計図（鉄骨構造標準図）による。

2-7-5 溶接部の試験

公共建築仕様書 7.6.12(b)による溶接部の試験は、超音波探傷試験とする。

2-7-6 錆止め塗装

錆止め塗装は、本特記仕様書 2-12 による。

2-7-7 建方

建て方完了後は建て入れ検査を行い、検査記録を監督員に提出するとともに、監督員の検査を受けるものとする。

2-8 防水工事

2-8-1 シーリング

- (1) シーリング材の種類は、施工箇所に応じて公共建築仕様書 9.7.2 の表 9.7.1 による他は、次のとおりとする。

施 工 箇 所	記 号	シーリング材の種類	耐久性の区分	備 考
金属相互の取合い	MS-2	変成シリコン系	9030	

- (2) 目地寸法は公共建築仕様書 9.7.3 又は設計図によるものとする。
- (3) 接着性試験は、公共建築仕様書 9.7.5 により、簡易接着性試験とする

2-8-2 FRP シート張り

- (1) FRP シートの材料は、紫外線硬化型とし、厚みは 1.5mm、張付け範囲は設計図によるものとする。
- (2) 施工はメーカーの推奨する仕様により施工するものとする。
- (3) 塗装は、監督員の確認を得てメーカー標準色とする。

2-9 屋根工事

2-9-1 折板葺

- (1) 折板葺の材料は、次のとおりとする。なお、山高及び山ピッチは参考寸法であり近似寸法の製品を使用できるものとする。

施工箇所	形 式	材 質	寸 法	備 考
トールゲート	はぜ締め折板	塗装溶融 55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 (JIS G3321)	厚さ：1.0mm 山高：166mm 内外	裏打ち 無し

- (2) 折板屋根に取合う水切りの材質は、折板材と同一材とし厚みは設計図による。
- (3) 塗装については監督員の承諾を得てメーカー標準色とする。

2-10 金属工事

2-10-1 製作図及び取付け図

金属製品の製作に当たっては、施工に先立ち製作図及び取付け図を作成し、監督員の承諾を得るものとする。

2-10-2 鉄の亜鉛メッキ

- (1) 製作金物の亜鉛メッキは、公共建築仕様書 14.2.2 の表 14.2.2 溶融亜鉛メッキとし、種別は同表の最小板厚区分に応じたものとする。

- (2) 亜鉛メッキ面の仕上りは、公共建築仕様書 14.2.2 の表 14.2.3 によるものとする。
- (3) 製作金物の溶融亜鉛メッキは、メッキ後付着量試験を行い、試験成績書を監督員に提出するものとする。ただし、既製品については、製造所の試験データ又はカタログのデータを監督員に提出するものとする。

2-10-3 異種金属接触部の腐食防止

金属製材料等の取付け部分などで、本体及びボルト類が異なる種類の金属で接合される場合は、絶縁材を敷き込むなどの腐食防止措置を講じなければならない。

2-1 1 左官工事

2-11-1 床コンクリート直均し仕上げ

床コンクリート直均し仕上げの仕上りの平坦さは、公共建築仕様書 6.2.5 の表 6.2.5 の仕上げの区分に応じたものとする。

2-1 2 塗装工事

2-12-1 材料

使用する塗料についてのホルムアルデヒド放散量は公共建築仕様書 18.1.3 により F☆☆☆☆とするが、使用にあたってはこれを証明する資料を監督員に提出するものとする。

2-12-2 素地ごしらえ

塗装面の素地ごしらえの種別は、下地の種類毎に公共建築仕様書 18 章 2 節の各項による他は、次のとおりとする。

下 地 の 種 類 等		素地ごしらえの種別	備 考
鉄面	工場塗装	表 18.2.2 の B 種	耐候性塗装面
	現場塗装	表 18.2.2 の C 種	耐候性塗装面

2-12-3 錆止め塗料塗り

鉄骨面及び亜鉛めっき面の錆止め塗料の種別、及び錆止め塗料塗りの種別は、公共建築仕様書 18.3.2 の表 18.3.1 及び、表 18.3.2 による他は、次のとおりとする。

施 工 面	錆止め塗料の種別	錆止め塗料塗りの種別	
鉄骨面	JIS K 5552 ジンクリッチプライマー及び JIS K 5551 構造用錆止めペイント	表 18.7.1	耐候性塗装 下塗り

2-1 3 とりこわし工事

2-13-1 適用範囲

本項は、「解体仕様書」と共に仕様を構成する。本章に記載のない事項については、「解体仕様書」によるものとする。

2-13-2 仮設支保工

支保工架設は、上部構造体の重量に十分対応できるよう、構造計算と支保工の設置計画を行い、施工図作成により監督員の承諾を受けるものとする。なお、構造計算に関わる費用については、すべて請負金額に含むものとし、別途支払いを行わないものとする。

2-13-3 撤去範囲

既存建物の撤去範囲は、設計図によるものとするが、施工に先立ち各設備の停止状況を確認すること。また、疑義及び不明な点は事前に監督員に確認を行い、図面に記載のない範囲を解体等した場合は速やかに監督員に報告のうえ原状復旧を行うこと。

2-13-4 既設構造物等への損傷

既設構造物及び運用中の配管・配線等に損傷を与えた場合は、監督員に報告のうえ、監督員の指示に従い処理するものとする。

2-13-5 躯体の解体

既存建物の解体にあたり躯体の安定性を常に意識し、施工計画に則り施工し、相違点が判明した場合は、即座に一時中断を行い適切な措置を講ずるものとする。重機等を用いる場合は、振動、荷重、衝

撃に留意し、安定性を確保するものとする。

2-13-6 揚重機

当該建物の解体にあたり必要な揚重機（オールテレーンクレーン 350・400t）を見込み、組立、解体も本工事に含むものとする。また、作業中の旋回範囲等を監視する人員配置を含め、施工計画書に明記し、監督員の確認を得るものとする。

第3章 電気設備工事

3-1 適用範囲

本章は、本工事のうち建築工事に付帯する電気設備工事に適用するもので、本特記仕様書第2章の事項と共に仕様を構成する。

本工事は 本特記仕様書、設計図および 第1章1-3に挙げる各図書の他、電気設備指針並びに日本産業規格（JIS）、日本電気工業会標準規格（JEM）、電気設備技術基準及び内線規定その他関係基準を準拠し、かつ監督員の指示により施工するものとする。

3-2 工事種別

電気設備工事の工事項目は、下記のとおりである。

- (1) 電灯設備工事
- (2) 支障移転工事（融雪設備）
- (3) 支障移転工事（情報板設備）
- (4) 支障移転工事（ETC 設備）
- (5) 電灯設備撤去工事

3-3 工事内容

各工事項目の内容は、次のとおりである。

- (1) 電灯設備工事
トールゲート撤去新設に伴い、照明器具、スイッチ、コンセント、ヒーター等の電気設備を設置するものである。
- (2) 支障移転工事（融雪設備）
トールゲート撤去新設に伴い支障となる RH 分電盤の仮設、移設、本設を行うもので、これらに伴う配管配線の撤去、新設を行うものである。
- (3) 支障移転工事（情報板設備）
トールゲート撤去新設に伴い支障となる C 型情報板の配管配線を仮設、本設を行うものである。
- (4) 支障移転工事（ETC 設備）
トールゲート撤去新設に伴い支障となる ETC 設備の移設（別途工事）の為、アイランド延伸及び仮設ガントリー設置を行うものである。
- (5) 電灯設備撤去工事
トールゲート撤去に伴い、既設照明器具、配線の撤去を行うものである。

3-4 工事範囲

電気設備工事と他工事との取り合いは下記のとおりとする。

- (1) 屋根の機器取付用開口及び補強 建築工事
- (2) 梁等の配管貫通部の補強 建築工事

3-5 機材の仕様

電気設備工事で使用する機器及び材料の仕様は、設計図に定めるほか次のとおりとする。

- (1) 機電通標準図集に示された材料の仕様で、当該図面に明記のない材料の仕様は、施設機材仕様書、公共電気仕様書及び公共電気改修仕様書の当該項目によるものとする。

3-6 工事細部に関する事項

工事の施工に際しては、次のとおりとする。

- (1) 配管工事
本工事で施工する配管については、予備配管及び別途工事で施工される配線用配管については、呼び径 1.2mm 以上のビニール被覆鉄線を入線するものとする。
- (2) 配線工事
ケーブルは、プルボックス内においては十分な余長をとり、指示金物等に整然と敷設

するものとする。

(3) 機器類の取付

各種機器類を壁に取り付ける場合は、壁下地鉄骨骨組の位置を確認し、必要に応じて取付用補強材を用いて下地の補強を行うものとする。

3-7 試験調整

施工完了後、監督員立会のもと下記試験を行い、試験結果報告書を速やかに監督員に提出するものとする。

- (1) 照明点灯照度試験
- (2) 本工事内で支障移転を実施した各機器の動作試験
- (3) その他監督員が指示するもの。

第4章 機械設備工事

4-1 適用範囲

本章は、本工事のうち建築工事に付帯する給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、換気設備工事等（以下併せて「機械設備工事」という。）に適用するもので、本特記仕様書第2章及び第3章の事項と共に仕様を構成する。本工事は 本特記仕様書、設計図、施設工事共通仕様書および本仕様書第1章1-1に挙げる各図書の他、電気設備指針並びに日本産業規格（J I S）、日本電機工業会標準規格（J E M）、電気設備に関する技術基準を定める省令及び内線規程その他関係基準を準拠し、かつ監督員の指示により施工するものとする。

4-2 工事種別

4-2-1 機械設備工事の工事項目

- (1) 給水設備工事
- (2) 排水設備工事
- (3) 空気調和設備工事
- (4) 換気設備工事
- (5) 自動制御設備工事
- (6) 給水設備撤去工事
- (7) 排水設備撤去工事
- (8) 空気調和設備撤去工事
- (9) 換気設備撤去工事

4-3 工事内容

4-3-1 機械設備工事の工事内容は、下記のとおりである。

- (1) 給水設備工事
屋外の給水管敷設及び給水器具類の施工を行うものである。
- (2) 排水設備工事
雨水管敷設及び各種排水器具類、雨水桝の施工を行うものである。
- (3) 空気調和設備工事
空調機器に関する配管の敷設及び空調機器類の施工を行うものである。
- (4) 換気設備工事
換気機器に関するダクトの敷設及び換気機器類の施工を行うものである。
- (5) 自動制御設備工事
各機器の信号及びリモコン等の制御に関する配線配管等の施工を行うものである。
- (6) 給水設備撤去工事
本工事は、図示に基づき既設給水器具、配管等の撤去を行うものである。
- (7) 排水設備撤去工事
本工事は、図示に基づき既設排水配管の撤去を行うものである。
- (8) 空気調和設備撤去工事
本工事は、図示に基づき既設空調機器、配管の撤去を行うものである。
- (9) 換気設備撤去工事
本工事は、図示に基づき既設換気機器の撤去を行うものである。

4-4 工事範囲

4-4-1 機械設備工事の工事内容は、下記のとおりである。

- | | |
|-------------------------|--------|
| (1) 天井部の機器取付け用開口及び補強 | 建築工事 |
| (2) 各機器等の据付架台工事 | 建築工事 |
| (3) 各機器の一次側電源工事 | 電気設備工事 |
| (4) 換気機器～換気スイッチ間の配線配管工事 | 電気設備工事 |

- | | |
|--------------------------|--------|
| (5) 既存配管接続工事と付帯する土木工事 | 機械設備工事 |
| (6) 空調機内外間の配線工事 | 機械設備工事 |
| (7) 各機器～リモコンスイッチ間の配線配管工事 | 機械設備工事 |

4-5 工事細部に関する事項

4-5-1 共通工事

(1) 電気工事

本特記仕様書第3章に準ずるものとする。

(2) 土工事

①掘削の範囲は、最小限にとどめるものとする。

②掘削、埋戻し、建設発生土の処分の種別は、本特記仕様書第2章によるものとする。

但し、設計図で山砂埋戻しの指示がある場合は、十分な締固めを行い、水締めを行うものとする。

③樹類の仕上げ高さ及び埋戻しの高さは、敷き砂利等の厚みを考慮するものとし、監督員の指示を得るものとする。

④土中埋設物を施工する際は、既設埋設物を調査の上、養生方法等について監督員の指示を受けるものとする。

(3) 鋼材工事

配管支持金具等鋼材のメッキの種別等は、次のとおりとする。但し、標準付属品、既製品については、その製品の仕様によるものとする。

① 屋外部分：溶融亜鉛メッキ(JIS H8641)のHDZT49以上とする。但し、ボルト、ナット類はM10以上をHDZT49以上とし、M8以下をステンレス(SUS304)とする。

② 屋内部分：溶融亜鉛メッキ(JIS H8641)のHDZT49以上とする。尚、ボルト類は上記に準ずる。

(4) あと施工アンカー

機器の据付において、あと施工アンカーを用いる場合は、あと施工アンカー打設計画書を作成し、監督員の承諾を得たのち施工するものとする。尚、打設後の試験に要する費用は、請負代金に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

4-5-2 給水設備工事

(1) 配管材料は、設計図によるものとする。

(2) 管の試験は、水圧試験とする。また、試験は監督員立ち会いの上、公共機械仕様書第1編2.9.3に基づき行う。また、全ての試験終了後、報告書を作成し監督員に提出するものとする。

(4) 配管の機能上必要箇所には水抜き弁、エアー抜き弁を取付けるものとする。

(5) 凍結防止対策として、地中埋設する配管は凍結深度以上とする。

4-5-3 排水設備工事

(1) 配管材料は、設計図によるものとする。

(2) 排水桝類は、国土交通省型とする。また、図面に記載の排水桝の深さは参考値であり、実際の深さは地盤高と放流先のレベルと調査し、排水縦断図を作成の上、施工するものとする。

(3) 管の試験は、満水試験及び通水試験とする。また、試験は監督員立ち会いの上、公共機械仕様書第1編2.9.4に基づき行う。また、全ての試験終了後、報告書を作成し監督員に提出するものとする。

(4) 凍結防止対策として、地中埋設する配管は凍結深度以上とする。

4-5-4 空気調和設備工事

(1) 配管材料は、設計図によるものとする。

(2) 保温種別は、公共機械仕様書 第2編3.1.4及び3.1.5に基づき行う。

但し、屋外露出の冷媒管はステンレス鋼板による保温とする。

- (3) 管の試験は、冷媒管の気密試験とドレン管の通水試験、油管の空気圧試験とする。また、試験は、監督員立ち会いの上、公共機械仕様書 第2編 2.9.2 及び 2.9.4 に基づき行う。また、全ての試験終了後、報告書を作成し監督員に提出するものとする。
- (4) 天井面及び天井内に設置する機器は、全ねじボルトにて X 状または放射状に斜材を設けて、機器の落下防止対策を図るものとする。
- (5) 機器の据え付け完了後、試験運転を行うものとし、試験方法は監督員との打合せによる。

4-5-5 換気設備工事

- (1) ダクトは亜鉛鉄板製とする。
- (2) ダクトの保温種別は下記による。

用 途	施 工 箇 所	公共機械仕様書による保温種別	備 考
スパイラルダクト	屋内隠ぺい	N・(ロ)・XI	

- (3) 換気ダクトは、容易に雨水が侵入しないよう、外部に向かって下り勾配となるように設置するものとする。
- (4) 外気取入口や外気に直接開放された給気口・排気口には雨水またはねずみ、虫、ほこりその他衛生上有害なものを防ぐための措置を行うものとする。
- (5) 天井面及び天井内に設置する機器は、全ねじボルトにて X 状または放射状に斜材を設けて、機器の落下防止対策を図るものとする。
- (6) 機器の据え付け完了後、試験運転を行うものとし、試験方法は監督員との打合せによる。

4-5-6 自動制御設備工事

- (1) 空隙壁内配線は PF 管内(機械設備工事)に配線するものとする。
- (2) 機器リモコンは 2 個用スイッチボックス(機械設備工事)を使用して設置するものとする。

4-5-7 各機械設備撤去工事

- (1) 既設機械設備（配管及び機器等）の撤去を行うものである。

4-6 試験調整

工事完了後、下記の試験を行い、試験結果報告書を速やかに監督員に提出するものとする。尚、必要な費用は請負金額に含まれるものとし、別途支払いは行わない。

- (1) 給水管 : 水圧試験
- (2) 冷媒管 : 気密試験
- (3) ドレン管 : 通水試験
- (4) 油管 : 空気圧試験
- (5) 空気調和機 : 風量測定、振動、騒音、気密耐圧
- (6) 温風暖房機 : 動作試験
- (7) 全熱交換器 : 動作試験、風量測定
- (8) 換気機器 : 動作試験、風量測定

第5章 工事細部に関する事項

5-1 その他

5-1-1 ケーブル銘板

ケーブル銘板について、全てのケーブルについて銘板を取付けるものとし、内容及び取付場所は下記によるものとする。

[内 容] ①材質：軟式塩化ビニル製

②寸法：縦幅 30～40mm程度 × 横幅 50～60mm程度 × 厚さ 1.5mm程度

③表示内容：施工区間、用途及び回路名、ケーブル種別、しゅん功年月、受注者名

④地色：白 字色：黒

○	●	施工区間 (○○～○○)	○	○ : 結束用穴
		用途及び回路名		● : 電源側マーク
	電	ケーブル種別		
○	源	しゅん功年月	○	
	側	受注者名		

[取付場所]

- ① 配電盤、通信用端子台等の各機器の立ち上がり場所
- ② ケーブルピット内、ケーブルラック上、ハンドホール内、プルボックス内等の出入箇所及び中間部
- ③ その他監督員の指示する場所

[取付方法]

- ① インシュロックタイ等を使用し、文字が容易に見えるようにする。
- ② ケーブル敷設時に便宜的に取り付けるケーブル銘板は、配線完了後に速やかに取り除くものとする。

5-1-2 打ち合わせ資料の作成について

工事契約時に受注者にて、工事打合せ資料（図面及び特記仕様書の製本）を作成する場合、打合せ資料の表紙及び内1頁に下記に示す記載を張り付けるものとする

[内 容] ①ラベルライターにより作成

②寸法：縦幅 30～40mm程度 × 横幅 100～120mm程度

③表示内容：下記のとおり

④地色：黄 字色：黒

打合せ資料 取扱注意！！
※工事完了後は裁断処分とする

様式 1

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②設計図書における対象外の期間	日間	
	③工事一時中止期間	日間	
	④その他対象外となる期間	日間	
	対象期間 (A) = ① - ② - ③ - ④	日間	
現場閉所日	⑤土曜・日曜・祝日、GW (5/3～5/5) に現場閉所を実施した日数	日間	
	⑥平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数	日間	
	現場閉所日数 (B) = ⑤ + ⑥	日間	
現場閉所率	現場閉所率 = B / A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

以上

令和 年 月分 工事履行報告

工 事 名

受 注 者

四

四)

工 期 自) 令和 年 月 日

至) 令和 年 月 日 (日間)

[illegible]

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高（％）及び翌月以降の予定を記入する。
- (2) 計画出来高累計折れ線に当月までの累計実施出来高を朱色実線及び翌月以降の予定を朱色点線で記入する。
- (3) 今月分の棒グラフ内を朱色×とし、先月以降の棒グラフを朱色塗潰しとする。

様式 3-1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社北海道支社
支社長（所長）

殿

住所
会社名
代表者名 _____ 印

請負代金内訳書、工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名）

標記工事について、請負代金内訳書、工事費構成内訳書及び工程表を作成しましたので、提出します。

工事費構成内訳書

(工事名)

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
直接工事費合計金額	式	1	0	
共通仮設費（積上計上分）	式	1	0	
共通仮設費（率計上分）	式	1	0	
現場管理費	式	1	0	
一般管理費	式	1	0	
工事価格			0	
消費税及び地方消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険 及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。

※諸経費は該当する項目のみ記入すること。

監督員

殿

受 注 者 名

現 場 代 理 人

(印)

実績価格調査票の提出について

工事名)

標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目 番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社北海道支社
E T Cセキュリティ統括管理者
〇〇管理事務所長 〇〇 〇〇 様

〇〇〇〇株式会社
現場代理人 〇〇 〇〇 印

誓 約 書

(工事名)

私は、標記工事の執務にあたり、東日本高速道路株式会社のセキュリティポリシーに基づき策定された規程等を遵守し誠実に職務を遂行するとともに、契約期間中及び契約期間満了後においても職務遂行上知り得た秘密情報を他に漏らさないこと、及び工事目的外の目的に使用しないことを誓約します。

以 上

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名			受注者名	
項目	評価内容	実施内容		
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	<input type="checkbox"/> 施工	・ 施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・ コンクリート二次製品等の代替材の利用 ・ 施工方法の工夫、施工環境の改善 ・ 仮設備計画の工夫 ・ 施工管理の工夫 ・ I C T（情報通信技術）の活用等		
	<input type="checkbox"/> 品質	・ 土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・ コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・ 鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・ 配筋、溶接作業等の工夫等		
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	・ 安全教育・講習会・パトロール等の工夫 ・ 仮設備の工夫 ・ 作業環境の改善 ・ 交通事故防止の工夫 ・ 環境保全の工夫		
	<input type="checkbox"/> カーボンニュートラル	・ C O 2 排出量の削減に寄与 ・ C O 2 の吸収に寄与 ・ C O 2 の発生を低減して製造された資材等の活用		
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	・ 周辺環境への配慮 ・ 現場環境の周辺地域への調和 ・ 地域住民とのコミュニケーション ・ 地域生活に密着した貢献活動等の実施 ・ 災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 ・ 任意の使用範囲におけるコンクリートへの混合セメントの使用（使用可能数量において、50%以上使用した場合） ・ 国土交通省による認定を受けた低炭素型建設機械の使用等		

1. 該当する項目の□にレマーク記入。
 2. 具体的内容の説明として、写真・図面等を説明資料に整理。
- （注）Kcube2 による提出とする。

